

## インタビュールカバリサポート・ネットワーク代表・西村直之氏② 「日常の娯楽」として求められるパチンコ産業

本稿は、先週金曜日に掲載した「ぱちんこ依存問題相談機関」であるリカバリサポート・ネットワーク(RSN)代表の西村直之氏へのインタビュールの後編である。

※※※

### ▼社会的イメージの重要な娯楽産業

**編集部**… 演出における「煽り」の持つ絶大な効果が、パチンコを変えました。

**西村氏**… 演出が液晶画面によるデジタルなものとなったことが大きいと思います。人間はアナログな存在です。ゆらぎやノイズといったものがないデジタルなメッセージは、刺激となって脳にダイレクトに到達します。

演出には中毒性があることが実証されれば、タバコやアルコールで行われるように、製造者などがそれに対して責任を負う、という対応が採られるでしょう。それは、利用者への警告義務であり、依存問題への対応です。

パチンコの遊技人口は、国民の約1割です。それだけの国民に健康被害があるとわかったならば、国も放置しないでしょう。

日本は、グレーな「大人な対応」ではなく、白か黒かで二分し、黒となればネガティブキャンペーンで攻撃するという非寛容な国にな

りつつあると感じています。娯楽産業にとって社会的イメージが重要です。演出の中毒性が、一般に広まるようなことがあってからでは手遅れです。

少子化の進行により、若年層の損失はますます、社会的に大きな問題となります。先ほどお話ししたように「特に若い人にとってパチンコは危険性がともなう可能性がある」ということを、特にメーカー側は認識し、社会へと発信していく必要があると考えています。まずは自主的に検証することから始めるべきかもしれません。

### ▼公営競技がたどった道

**編集部**… IR推進法という、いわば「外圧」によって、パチンコでも依存問題についての関心が高まりました。

**西村氏**… カジノへの対応は、国際的な基準に則ったものであり、また法整備、つまり外枠の定義や規制から始まっているという特徴があります。これまでの日本は前例主義でしたが、カジノにはもちろん前例がなく、法からつくられるという、刑法主義的な生成過程をたどっています。カジノで作られる、のめり込み防止の規制は特に、パチンコ遊技や、公営競技にも波及するでしょう。

競馬や競輪にも、昔からヘビー

ユーザーはいて、いわゆる中毒者は存在しました。公営競技の射癖性はむしろ上昇していて、いまでも中毒者はいますが、公営競技自身が廃れたために、社会的に注目されず目立たなくなっています。

公営であったために、民間企業が行うような生き残りの工夫がなく、ただむやみにハイリスク化させてユーザーの体力がつかなくなってきたというのが、公営競技衰退の原因でしょう。客が減る→射癖心を煽る→一時的には息をつくが、客の体力がつかない→パイが小さくなり、社会的意義も薄れる…という、パチンコも陥りかけている負のスパイラルです。

### ▼日常の娯楽としてのパチンコ

**編集部**… パチンコのホール業界では、設置台数の多い大型店舗が増え、規模の小さな店舗では集客力が落ちてあるいは廃業するという、二極化、寡占化がすすんでいます。

**西村氏**… 日本社会は人口増を望まず、またファンの高齢化もすすみ、その再生産がなされていませぬ。大型店による寡占化がすすむのは仕方ないことかもしれません。今後、さらに遊技人口が減ったときに、大型化させた店舗を維持できなくなることを懸念しています。それは、1店舗の閉店のみで、その地域から「日常の娯楽」が無くなるということの意味しています。

「日常の娯楽」であるためには、日常的にアクセスできることが前提となります。

競馬や競輪といった公営競技とパチンコとの最大の違いは、公営競技が画面や紙面でオッズを見て賭けるという間接的な参加であるのに対し、パチンコは直接参加するという点にあります。公営競技ではいま、インターネットなどで参加できるようになっていますが、パチンコでは直接ホールに行く必要があります。

また統計では、1年間に2回以上の参加で「趣味行動」としてカウントされるため、年に3回、G1レースだけの馬券を買う人も「競馬ファン」となります。そのため、地方競馬は潰れても、中央競馬があれば、「ファン」の欲求は満たされるでしょう。ですが、「日常の娯楽」としての性格が強いパチンコでは、日常的に反復して直接参加できる場所に、施設が維持されている必要があります。

このあり方は、外食チェーンにも似ています。直接アクセスできる場所に立地していないと、そのチェーンのメニューを食べることはできません。

### ▼RSN、今後の方向性

**編集部**… では最後に、RSNの今後の方向性について、お聞かせください。

**西村氏**… ホールの協力もあって相談件数が増え、特に関東地方で

は1年間に1000件近い相談を受けるようになりました。関東には、ワンデーサポートのような入寮することもできる支援施設があり、国立病院機構久里浜医療センターにギャンブル外来ができるなど、紹介先も増えてきました。そこで本年中の開所、来年の本格的な始動を目指して関東に、相談者の顔を見て直接紹介先とつなげることでできる事務所の準備を始めているところです。いま、事務所をさがしているところです。

関東の事務所では、電話相談だけでなく、実際に何度か来所していただき、双方の評価を実施しようという計画しています。電話相談で聞き取れていること、不足していたことがわかり、私たちも自らを検証できるようにします。

日本社会全体は縮小期にあり、「未来に投資する」、すなわちギャンブルに興じる時代ではなくなっています。戦争では、戦力が拮抗しているときには双方に被害は少ないのですが、敗走し始めると被害が大きくなり、総崩れとなって全滅する危険さがあるといます。引き際が肝心、ということなのでしょう。パチンコ産業も、日本社会の実情に合わせてパイを小さくしていき、本当の意味での娯楽産業に脱皮する時期に来ているのではないのでしょうか。

**編集部**… ありがとございます。